

# 巻頭言

## 国際交渉に成功するために



上智大学教授  
前軍縮会議日本政府代表部大使

——— 猪口 邦子\*

私の専攻は国際政治学で、農業問題に直接かかわってきたわけではないが、食糧や資源の安全な確保は人々の平和の本質を成すことから農業には強い関心を抱いてきた。

米エール大学の大学院生のときジュネーブに留学する機会があったが、そのときも研究の傍ら、スイスが険しい国土の隅々にまで農業美とも言うべき美しい田園風景を維持している秘訣を知りたいと思い、文化人類学専攻の友人と週末になると農村に聞き取り調査に出かけた。深い谷間や急斜面にある集落で連綿と農村生活を営む人々。集落の入り口に車をおくスペースがあり、集落ではみな徒歩で移動する。それでいて閉ざされた感じはなく、訪問者が素朴なチーズ料理の店や雑貨店に集ったり、都市部に進学した子や孫が週末には友達づれで戻り、あたかも集落から一步も出たことがないような雰囲気にくつろいでいる。そこには職業としての農業というより、ライフスタイルとしての農村があり、その時空に入るものはみなそのライフスタイルを見習う磁場のような力があった。

そこに住む人も訪れる人も、遠方の過疎の集落を維持していくことこそが国の守りと信じていた。ローマの属領の時代からナポレオン戦争後に永世中立でついに平和な国土を得るまで、スイスの人々は強国の狭間で侵略に対処しなければならなかった。陸続きの山岳地帯で侵略を防ぐ根本戦略は、国として守るべき地に国民が現に住み、空白地帯がないようにしておくことと理解されている。人々は遠方の地に住み、また集落を魅力的に維持することによって国民社会の国土へのイマジネーションやオーナーシップの深化に寄与し、拠って国家安全保障の細目を担っている。住む者にも訪れる者にも、農業は国防の砦という自負があった。

それから四半世紀近くもたつが、先月、私が担当する国際政治学の講義に欧州委員会のパスカル・ラミー通商担当委員が訪日の際に来てくれた。グローバリゼーションと自由貿易についての講演のなかで、ラミー委員は農業を生産の面からのみでなく、生活として捉える agricultural life の概念を深める必要があり、グローバリゼーションのなかで生活とはローカルに守らなければならない中核概念であるという。WTO は生活を脅かすのではなく守るための装置であり、そのように発展させなければならないと述べた。

最近さらに、そのような考えが北米でもメインストリーム化しつつあることを知った。母校のエール大学からの経営方針のニュースレターには、Eat Well というキャンペーン

\*当研究所参与

を優先戦略とする旨が大々的に記されている。エール大学の学寮食堂は昔から水準の高さを誇っていたが、今後は健康な食生活とは何かをメニューを通じて示すばかりでなく、健康な食生活を共同体として維持していくためには周辺の中小農家からの調達と彼らへの支援が必要であり、世界水準の学問とローカルな農業の共存の視点が必要であることを学生に理解させるという。エール大学の食生活の新方針を、米国における食生活転換の起点としたいという気負いがいかにもエール大学らしいが、田園生活とその担い手である中小農家への思いを文明の本質とする考えは、新大陸の産業中枢であったニューイングランドの東部エスタブリッシュメントとその学府を深く浸潤する時代にもなった。

このような時代の流れのなかで日本の農業を守るには、孤立するのではなく、むしろ各地の文明観と連帯を図り、思想的な主導力を発揮する積極性が必要であろう。農業がもたらす生活感や安定感は国民の基本的な権利にも似たものであり、グローバリゼーションをそのような人間社会の基層的な思いと共存する力学としてとらえるという哲学的示唆を掲げ、守勢からむしろ国際交渉をリードする戦略に転じるべきである。

この春、私は軍縮会議日本政府代表部特命全権大使としての任期を満了して帰朝した。軍縮の分野は農業や経済と扱う内容は異なるが、多国間場裏にて多くの国の重い利害関係事項を調整しながら合意形成を画策する点において共通するものがある。私のささやかな経験から、多国間交渉における勝利の戦略には以下の要件が含まれると思う。

第一に、多国間議場では議長が利害調整の大権を有するので、日本は各種の協議で議長国となることを目指し、それが無理である場合には、議長フレンズとも呼ばれる実質的な調整役など高度な国際役職を奪取すべきであり、国際競争力ある人材を相当規模で育成する。旧東欧諸国のなかには、金メダル体操選手を育成するかのよう多国間外交の議長候補者を大切に育成して成功を収めている国もある。第二に、交渉官は各国のレッドラインと呼ばれる譲れない死守内容を、正直に語ってもらえるだけの信頼関係を日常的に精力的に多数の諸国と築いていなければならない。第三に、交渉官は各国の死守内容の背後にある国内ロビーの状態に精通し、相手国政府の暗黙の了解の下でときには直接の対話ルートと信頼関係を築く必要がある。第四に、同盟関係にある米国には特別の配慮が必要であり、同時に途上国の小国の利害に寄り添うポジショニングによって多国間議場では公平で反対されにくいプレイヤーになり得る。第五に、欧州連合は多国間場裏で特別の重さを誇るため、EU議長国とは常に良好な関係を維持し、また原加盟国である仏独伊は、加盟国の数的増大とともに一層の中心性を帯びるため、バイラテラル（日本との二国間）の協議を強化する。第六に、自らの国益を、利害関係事項としてのみではなく、人間社会の哲学との関連において謙虚にかつ高邁に語る立論に心血を注がなければならない。